

総務部

- 秘書課
- 契約管財課
- 職員課
- 防災安全課
- 課税課
- 納税課

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 秘書課				
事務事業	市政功労者等表彰事務事業				細事業	-				
事業目的・事業概要	市の公共の福祉の増進に寄与し、また、市民の模範と認められる行為があった者等に表彰状と記念品を、また、市の公益のために多額の金品を寄附したものと及び、道路・公益施設整備等への事業協力者に対し、感謝状と記念品を贈呈する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	362,148	437,000	278,412	63.7%	427,000	97.7%	436,000	9,000	102.1%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
表彰者・感謝状贈呈者(名)		30	25	28	1	35				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	功績に対する顕彰は、市民や団体活動の継続及び活性化に繋がりを、市政の振興や公共の福祉の増進を図るためにも必要である。引き続き、表彰候補者の推薦要請に務め、効率的かつ効果的な事務を行っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民や団体活動の継続及び活性化の一助になるとともに、市政の振興や公共の福祉の増進が図られることから、有効性は非常に高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	表彰者については、附属機関である「表彰審査委員会」において、公平かつ適正な審査により決定している。本事務事業は一時的に作業が集中する業務であり、現行の体制で効率的に実施できている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	コロナ禍での表彰式開催を考慮し、会場の広さ確保や受付方法、写真撮影等、今年度の実績を踏まえて安全かつスムーズに事業を実施する必要がある。功績に対する顕彰は、市民や団体活動の継続及び活性化に繋がりを、市政の振興や公共の福祉の増進を図るためにも必要である。引き続き、表彰候補者の推薦要請に務め、効率的かつ効果的な事務を行う必要がある。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 秘書課				
事務事業	秘書事務事業				細事業	-				
事業目的・事業概要	市長・副市長のスケジュールの管理・調整を適正に実施する。また、市長会等を通じて、政策及び予算要望を行うとともに、共通な課題に対する迅速かつ正確な情報収集を行い市政に反映させる。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,962,771	7,057,000	6,533,235	92.6%	7,370,000	104.4%	8,775,000	1,405,000	119.1%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
市長会・副市長会開催回数(回)		13	13	8	6	14				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	円滑かつ効率的な市政運営を図るため、市長及び副市長の適正・適確なスケジュールの管理・調整に努めているところである。また、東京都市長会を通じて、国や都の補助制度や共通の課題に対する適切な情報収集を行い、これを迅速かつ正確に庁内で情報共有を図るなど市政に活用できている。今後も国や都に対し政策や予算等の様々な要望を継続して行っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市長・副市長のスケジュールを適正に管理・調整することで、庁内外と連携を取りながら適切に市政運営を実行できる。また、東京都市長会を通じて国・都からの有益な情報収集及び国や都への政策・予算要望を図ることができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	スケジュール管理は秘書課職員が連携して庁内外と調整し、適正に進めている。市長会へは秘書課長が随行し、副市長会へは職員課長が随行する。連絡・調整等は秘書課職員が行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	円滑かつ効率的な市政運営を図るため、適正・的確な市長・副市長のスケジュール管理が求められる。東京都市長会を通じて国や都の情報を迅速かつ正確に掴み、これを庁内において共有化していく。また国や都と調整を図りながら政策や予算等の要望を行い、市政に活用していく。以上のことから引き続き市長・副市長の公務に必要な経費及び東京都市長会等に必要な経費を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 契約管財課				
事務事業	指定管理者の選定及び評価事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	指定管理者制度を導入している施設において、適正かつ効率・効果的な運用と市民サービス向上を図るため、指定管理者候補者選定委員会及び指定管理者評価委員会を設置し、公平性・透明性及び客観性を持った指定管理者の選定及び評価を実施する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	247,000	351,000	247,000	70.4%	351,000	100.0%	330,000	▲ 21,000	94.0%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半年期(見込み)	目標値				
候補者決定数・評価対象数(件)		候補者決定6・評価17	候補者決定2・評価16	—	候補者決定5・評価17	候補者決定4・評価17				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	<p>主管課と連携し発生する課題等の精査を行い、引き続き指定管理者制度の適正な運用を図っていく。また、公平・公正な選定及び評価に向けスケジュール管理及び内容確認を十分に行っていく。</p>								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	公平で透明な選考により施設の水準に適して選ばれた事業者や事業報告書等に基づき評価された結果が指定管理者の意欲につながることから有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理者制度は市民サービスの向上と経費の縮減等を図ることを目的としたアウトソーシングの一手法であり、「指定管理者制度の運用指針」に基づく適正な選定及び評価が実施されることから妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	<p>主管課と連携し発生する課題等の精査を行い、引き続き指定管理者制度の適正な運用を図っていく。また、公平・公正な選定及び評価に向けスケジュール管理及び内容確認を十分に行い、選定・評価の回数は必要最低限で実施する。</p>								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 契約管財課				
事務事業	契約・検査事務事業				細事業	契約事務事業				
事業目的・事業概要	市の事務事業を実施するにあたって、市職員と事業者がともに社会的責任を自覚し、良質な調達品やサービスの確保が継続的にされている状態にする。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,431,897	1,641,000	1,463,895	89.2%	398,000	24.3%	348,000	▲ 50,000	87.4%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
各種契約件数(単価契約を除く)(件)		776	804	523	300	820				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	契約にあたっては、公正性・透明性・競争性を確保した良質な物品・サービス等の調達を行いつつ、地域経済の活性化及び市内事業者育成につながるよう適正に実施する。また、引き続き電子入札を活用した効率的な契約事務を行っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	電子入札の活用や競争入札の実施により、公平性・透明性・競争性を高めているため、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	公平性・透明性・競争性を確保するため、行政の立場において行う必要があり、現行の実施方法は妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	契約にあたっては、公正性・透明性・競争性を確保した良質な物品・サービス等の調達を行いつつ、地域経済の活性化及び市内事業者育成につながるよう適正に実施する。また、引き続き電子入札を活用した効率的な契約事務を行っていく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 契約管財課				
事務事業	契約・検査事務事業				細事業	検査事務事業				
事業目的・事業概要	市が締結した契約金額130万円以上の工事、製造及び修繕の請負契約に基づき行われる給付について、契約の適正な履行の確保がなされているかどうかを確認することを目的として検査を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
				—			—		—	—
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
竣工・既済部分・中間・材料検査合格件数（件）		138	134	38	81	130				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	検査にあたっては、市の工事及び修繕において、契約内容の確実な実施と十分な質を得るために、適切な時期に適正な検査を実施することができるよう、引き続き職員の知識の向上と関連部署との連携を図っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	適切な検査を実施することにより、工事及び修繕の品質を確保することができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	地方自治法第234条の2において検査の実施が義務付けられているほか、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律において基本となるべき事項とされている適正な施工の確保を確認する必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	公平公正で厳格な検査・評定業務を継続すると共に、より効率的・効果的な検査方法の検討を進める。また、検査員に求められる知識と技術力の向上、検査の質と効率を向上させるため、必要な書籍・機材の充実化を図っていく。 以上のことから、次年度も引き続き適正な検査体制を整えるための費用を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 契約管財課				
事務事業	庁舎維持管理事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	来庁者の利便性向上するとともに、職員の適正な事務執行ができる環境を整備する。庁舎・設備の保守・点検、修繕、清掃、警備・案内等の管理業務を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	81,959,793	89,461,000	89,277,930	99.8%	94,230,000	105.3%	89,658,000	▲ 4,572,000	95.1%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
					上半期	下半期(見込み)	目標値			
庁舎の適正な維持管理		保守点検11件・修繕24件	保守点検11件・修繕28件		保守点検10件・修繕18件	保守点検1件・修繕1件	保守点検11件			
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	分散した庁舎のため、来庁者の利便性の確保を図るよう最大限努めるとともに、良好な執務環境を確保するよう維持管理に努める。また、庁舎移転時期を見据えつつ、必要な修繕・改良を効率的・効果的に行い、軽微な補修・修繕については、営繕担当の対応により、効率的に作業を行っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	分散した庁舎のため、来庁者の利便性の確保を図るよう最大限努めるとともに、良好な執務環境を確保するよう維持管理され有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	必要な修繕・改良を効率的・効果的に行い、軽微な補修・修繕については、営繕担当の対応により、効率的に作業を行っており妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	分散した庁舎のため、来庁者の利便性の確保を図るよう最大限努めるとともに、良好な執務環境を確保するよう維持管理に努める。また、庁舎移転時期を見据えつつ、必要な修繕・改良を効率的・効果的に行い、軽微な補修・修繕については、営繕担当の対応により、効率的に作業を行っていく。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 契約管財課				
事務事業	車両集中管理事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	車両集中管理により、効率的な利用と各車両の整備状況を把握して適正な管理運行を図る。庁用車の配車、維持管理及び安全運行管理、事故処理対応など総括的管理を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,326,900	3,889,000	3,459,620	89.0%	3,682,000	94.7%	4,081,000	399,000	110.8%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
事故件数(件)		7件	5件	1件	0件	0件				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	庁用車を集中管理することで、効率の良い利用と整備状況を把握して、適正な管理運行を行う。また、共用車貸出時のアルコールチェック及びドライブレコーダー設置により、安全運行管理の徹底を図っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	車両集中管理により、効率的な利用と各車両の整備状況を把握して適正な管理運行が図れており有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	庁用車の配車、維持管理及び安全運行管理、事故処理対応など総括的管理が行えるため、妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	庁用車を集中管理することで、効率の良い利用と整備状況を把握して、適正な管理運行を行う。また、共用車貸出時のアルコールチェック及びドライブレコーダーの設置により、安全運行管理の徹底を図っていく。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 契約管財課				
事務事業	普通財産維持管理事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	普通財産を適切に維持管理するとともに有効活用を図る。 普通財産の貸付、処分及び適切な維持管理を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	15,850,080	803,000	1,042,448	129.8%	1,767,000	220.0%	369,000	▲ 1,398,000	20.9%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
普通財産の貸付(件)		10件	10件	10件	11件	11件				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	除草や下草刈りを行い、周辺地域の環境に悪影響を及ぼさないよう適切な維持管理を行う必要がある。引き続き、関係各課と連携・情報共有を図り適正に貸付け、処分、活用を進めていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	普通財産を適切に維持管理するとともに有効活用が図られているため、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	普通財産の貸付、処分を行い、市の財政に貢献できるため、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	除草や下草刈りを行い、周辺地域の環境に悪影響をおよぼさないよう適切な維持管理を行う必要がある。また、引き続き、関係各課と連携・情報共有を図り適正に貸付け、処分、活用を図っていく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 契約管財課				
事務事業	公共施設利用者災害賠償補償保険事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	市の公共施設利用者に対する賠償及び市事業の参加者及びボランティアに対する補償の対応を図る。保険に加入し、賠償金・補償金の支出があった時に保険金で補てんする。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,336,983	2,414,000	2,378,212	98.5%	2,430,000	100.7%	2,489,000	59,000	102.4%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
公共施設での災害(件)		1件	1件	0件	0件	0件				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	引き続き、保険加入することで市施設での事故への補償対応を図る必要がある。事故発生時には、速やかな手続きを行う。また、事故を未然に防ぐため、日頃より施設の状況を把握し安全管理を徹底していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	保険加入することで市施設での事故への補償対応が図れるため、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	損害賠償金の補てん等、被害者へ適切な対応ができるため、妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き、保険加入することで市施設での事故への補償対応を図る必要がある。事故発生時には、速やかな手続きを行う。また、事故を未然に防ぐため、日頃より施設の状況を把握し安全管理を徹底を図っていく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 契約管財課				
事務事業	市営住宅管理事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	市営住宅の維持管理を適正に行うことにより、入居者が安心・安全に生活できる環境を維持する。保守点検、修繕等の施設管理及び入退室管理並びに使用料徴収業務を行う。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,542,781	3,501,000	3,520,675	100.6%	3,914,000	111.8%	3,410,000	▲ 504,000	87.1%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
入居者数(室)		20室(全室20室)	20室(全室20室)	20室(全室20室)	20室(全室20室)	20室(全室20室)	20室(全室20室)		
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	建築から25年が経過している市営住宅の維持管理に必要な保守点検及び修繕等の整備を実施し、外壁や屋根等の修繕を計画的に行い、市営住宅の長寿命化を図っていく。また、高齢単身入居者宅を訪問し、毎月の納入通知配布にあたり安否確認を行っていく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	入居希望者からの問い合わせは多く、低額所得者を対象とした市営住宅の需要があるため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	住宅困窮している低額所得者への住宅提供ができているため、妥当性は高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	建築から26年が経過している市営住宅の維持管理に必要な保守点検及び修繕等の整備を実施し、外壁や屋根等の修繕を計画的に行い、市営住宅の長寿命化を図っていく。また、高齢単身入居者宅を訪問し、毎月の納入通知配布にあたり安否確認を行っていく。							

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 職員課				
事務事業	職員人件費その他事務事業（一般会計全体）				細事業	—				
事業目的・事業概要	条例に基づき、職員人件費を適正に支給する。 一般会計に要した職員の給与、旅費及び嘱託職員報酬等の人件費の歳出を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,586,878,200	6,798,218,000	6,536,043,134	96.1%	6,895,953,000	101.4%	7,021,519,000	125,566,000	101.8%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
対象職員数 一般会計人件費人数		999人	1,009人	991人	未定	977人				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和元年度は、東京都の給与制度に準じて勤勉手当の支給月数の改定を行った。今後も国や東京都の制度との均衡を保ちながら適正な給与制度となるよう取り組んでいく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	電算システムを効率的に使用することで、円滑に事務を執行していることから、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	職員の給与支給事務は、国や東京都の制度との均衡を保ちながら実施していることから、妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	東京都の給与制度に準じて給与支給を実施している。今後も国や東京都の制度との均衡を保ちながら適正な給与制度となるよう取り組んでいく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 職員課				
事務事業	職員人事管理事務事業			細事業	人事管理事務事業				
事業目的・事業概要	任用に係る制度の制定改廃及び運用により、各部署に適切な人事配置を行う。また、出退勤及び休暇等を管理し、人事考課を実践する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,828,583	4,534,000	4,377,856	96.6%	6,195,000	136.6%	5,261,000	▲ 934,000	84.9%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
適切な人事配置を行うことにより効率的な組織運営が行われている。		効率的な組織運営が行われた。	効率的な組織運営が行われた。	効率的な組織運営が行われた。	効率的な組織運営が行われている。	効率的な組織運営が行われている。	効率的な組織運営が行われている。		
今後の進め方(成果と課題)									
決算	現状維持	効率的・効果的な行政運営を図るために、任用制度を見直して、人材を有効活用する必要がある。令和元年度の職員採用試験については、より優秀な人材を早期に確保することを目的として5月末に実施することに加え、一般事務職の採用試験において書類選考を実施し、意欲ある有能な人材の確保に努めた。合わせて、次年度採用以降の採用試験制度や任用制度の見直しを行うなど改善に努めている。また、職員の目標管理と人材育成の観点から、引き続き人事考課制度を適切に運用していく。							
	現状分析								
予算編成	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	各部署に適切な人事配置を行い、出退勤及び休暇等を管理し、人事考課を実践することが出来ている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	地方公務員法の趣旨に則り、適切な手法を取っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
予算編成	現状維持	引続き、効率的・効果的な行政運営を図るために、意欲ある有能な人材の確保に努めるとともに、職員の目標管理と人材育成の観点から、人事考課制度を適切に運用していく。							

事務事業評価票					所 管 課	総務部 職員課				
事務事業	職員人事管理事務事業				細事業	会計年度任用職員事務事業				
事業目的・事業概要	会計年度任用職員の任用に係る社会保障、雇用保険の資格得喪手続き、労災保険の支払い等及び報酬の支給を行う。									
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	-	-	-	-	54,337,000	-	60,192,000	5,855,000	110.8%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
適切な人事配置を行うことにより効率的な組織運営が行われている。		—	—	効率的な組織運営が行われた。	効率的な組織運営が行われている。	効率的な組織運営が行われている。				
決 算	今後の進め方（成果と課題）									
		—								
予 算 編 成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	各部署に適切な人事配置を行い、適切に報酬等を支払うことが出来ている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	地方公務員法の趣旨に則り、適切な手法を取っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き、会計年度任用職員の任用に係る社会保障、雇用保険の資格得喪手続き、労災保険の支払い等及び報酬、期末手当及び旅費の支給を行っていく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 職員課				
事務事業	職員人事管理事務事業				細事業	嘱託・臨時職員事務事業				
事業目的・事業概要	嘱託・臨時職員の任用に係る社会保障，雇用保険の資格得喪手続き，労災保険の支払い等及び賃金の支給を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	38,179,845	47,223,000	43,186,519	91.5%	—	—	—	—	—	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
適切な人事配置を行うことにより効率的な組織運営が行われている。		効率的な組織運営が行われた。	効率的な組織運営が行われた。	—	—	—				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	廃止・中止	令和2年度より会計年度任用職員制度が施行したことにより，本事業は廃止となるが，引き続き会計年度任用職員の任用に係る社会保障，雇用保険の資格得喪手続き，労災保険の支払い等及び報酬，期末手当及び旅費の支給を行う。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	—									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 職員課				
事務事業	職員人事管理事務事業				細事業	職員衛生管理事務事業				
事業目的・事業概要	職員の健康を管理するため、各種健診を実施し、検診実施後保健師による健康指導・相談を行う。また、産業医による過重労働者の面談、メンタルヘルスを含む健康についての相談、臨床心理士による心の相談を実施。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,930,115	11,578,000	10,361,267	89.5%	11,836,000	102.2%	12,034,000	198,000	101.7%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
定期健康診断受診者数(人)		477	488	—	未定	500				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	令和元年度は、定期健康診断時に新たに風しんの抗体検査を行った。また、健全で働きやすい職場づくりのため、管理監督者に対し、ストレスチェック集団分析結果の見方・活用方法研修を行った。今後も引き続き、健康管理の基本となる定期健康診断と人間ドックの受診を合わせ受診率100%を目指し、診断結果を職員の健康管理に役立てていくことともに職員が安心して働ける環境の整備を図っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	職員の健康管理の一環として各種事業を行っているため有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	労働安全衛生法に基づき、適切な手法を取っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	今後も引き続き、健康管理の基本となる定期健康診断と人間ドックの受診を合わせ受診率100%を目指し、診断結果を職員の健康管理に役立てていくこととともに職員が安心して働ける環境の整備を図っていく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 職員課				
事務事業	職員人事管理事務事業				細事業	職員被服貸与事務事業				
事業目的・事業概要	新入職員及び人事委異動等により主管課で対応できない被服について職員課で対応する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	441,063	333,000	464,435	139.5%	479,000	143.8%	475,000	▲ 4,000	99.2%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
新入職員及び人事委異動等により主管課で対応できない被服について適正に貸与されている。		適正に被服が貸与された（被服貸与人数17人）。	適正に被服貸与が行われた（被服貸与人数20人）。	被服貸与人数17人	未定	適正に被服貸与が行われた（被服貸与人数20人）。				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和元年度は、現状にあわせて被服貸与規程の改正を行った。引き続き、被服貸与規程に基づき、適正な被服貸与を行っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	新入職員及び人事委異動等により主管課で対応できない被服について職員課で対応を行うため有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	新入職員及び人事委異動等による職員の被服は、主管課で対応できないため妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き、被服貸与規程に基づき、適正な被服貸与を行っていく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 職員課				
事務事業	職員人事管理事務事業				細事業	福利厚生事務事業				
事業目的・事業概要	健康診断に代わる人間ドック等受診費用の助成及び職員の福利厚生を目的として職員互助会へ交付金を交付する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	12,189,747	12,209,000	12,243,564	100.3%	12,556,000	102.8%	12,625,000	69,000	100.5%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
人間ドック等費用の助成件数(件)		522	521	22	未定	557				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	職員の健康管理に役立てるため、市が実施する定期健康診断とともに人間ドック助成を行い、定期健康診断と人間ドックの受診率を向上させる。また、職員互助会事業では、福利厚生事業をはじめ各種事業を充実させ、福利厚生の増進を図っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	健康診断に代わる人間ドック等受診費用の助成を行うことで職員の健康管理に役立っている。また、職員の福利厚生を目的として職員互助会へ交付金を交付することで、職員の福利厚生の増進を図ることから有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	人間ドック助成を行うことで、職員の健康管理に役立っている。また、職員の福利厚生を目的として職員互助会へ交付金を行うことで福利厚生の増進を図れることから妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き、職員の健康管理に役立てるため、市が実施する定期健康診断とともに人間ドック助成を行い、定期健康診断と人間ドックの受診率を向上させる。また、職員互助会事業では、福利厚生事業をはじめ各種事業を充実させ、福利厚生の増進を図っていく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 職員課				
事務事業	給与支給事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	職員給与の計算及び支給を適切に行う。 特別職・嘱託職員及び一般職の給料等の支給に係る計算事務並びに人件費の予算管理等を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	183,142	117,000	57,665	49.3%	65,000	55.6%	43,000	▲ 22,000	66.2%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半年期(見込み)	目標値				
対象職員数 全会計人件費人数		1,038人	1,068人	1,049人	未定	1,026人				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	庶務事務システム及び人事給与システムを活用し、人事管理から給与計算、予算執行管理までの流れを適正かつ効率的に行っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	電算システムを効率的に使用することで、円滑に事務を執行している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	職員の給与支給に関する適切な事務、情報管理を行うために、必要な事業である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	庶務事務システム及び人事給与システムを活用し、人事管理から給与計算、予算執行管理までの流れを適正かつ効率的に行っていく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 職員課				
事務事業	職員研修事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	研修を実施することにより、積極的に課題解決に取り組む職員、公務員としての自覚・意識を持ち市民の信託に応える職員を育成する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	36 職員育成	
	●		●	●	●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	7,549,803	7,966,000	7,607,180	95.5%	7,857,000	98.6%	7,277,000	▲ 580,000	92.6%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
研修受講人数(人)		1,413	1,566	126	1,374	1,500			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	人材育成基本方針及び人材育成実施計画に基づき、職員の資質や専門性を向上させるために、職場外研修や職場内研修その他各種事業を実施し、人材育成の推進と組織力の向上を図った。引続き、さらなる市民サービスの質の向上等に向けて、会計年度任用職員も含めた職員の能力向上を図るため、研修を計画的・継続的に実施する必要がある。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	研修の結果は受講後すぐに出るものばかりではないが、現在実施している研修を継続して実施することにより職員の資質が向上するものと考えたため。						
	事業実施方法の妥当性	高い	集合研修等の受講と職場におけるOJTの実施を両立する現在の実施方法は、知識の習得と実務経験の蓄積につながる手法であり、妥当性が高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引続き、人材育成基本方針に定める職員像実現のため、研修を継続して実施する。感染症拡大防止の取組みと職員の資質向上を両輪で実施する必要があることから、研修実施方法を見直す必要がある。特に、庁内事情に精通し、実務に直結した研修内容を講義するため、外部講師で実施していた研修を庁内講師に置き換える取組みを推進する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 職員課				
事務事業	特別職報酬等審議会事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	特別職報酬等審議会事務事業を設置し、議員報酬等の額や市長、副市長の給料等の額について審議する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	208,590	386,000	367,250	95.1%	243,000	63.0%	243,000	0	100.0%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
議員報酬等の額や市長、副市長の給料等の額について審議されている。		特別職の報酬等の額について審議された。	特別職の報酬等の額について審議された。	特別職の報酬等の額について審議された。	特別職の報酬等の額について審議されている。	特別職の報酬等の額について審議されている。	特別職の報酬等の額について審議されている。		
今後の進め方(成果と課題)									
決算	現状維持	令和元年度は、市長、副市長及び教育長の期末手当の額の改定及び議員報酬について審議を行った。今後についても、月額報酬や給料だけでなく、手当も含めた額について審議を行う。							
	現状分析								
予算編成	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	特別職の報酬等の額を審議するため、必要な事業である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	特別職の報酬等の額について、公募の市民、識見者、市内の公共団体の代表者による審議会に諮ることが必要である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
予算編成	現状維持	引き続き、特別職の報酬等について適正な額を審議が行えるようにしていく。							

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 職員課				
事務事業	職員倫理審査会事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	職員倫理審査会を設置し、職員の職務に係る倫理の保持に係る事項について審査する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	98,925	141,000	67,950	48.2%	154,000	109.2%	154,000	0	100.0%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
職員の職務に係る倫理の保持がなされている。		職員の職務に係る倫理の保持がなされた。	職員の職務に係る倫理の保持がなされた。	職員の職務に係る倫理の保持がなされた。	職員の職務に係る倫理の保持がなされている。	職員の職務に係る倫理の保持がなされている。	職員の職務に係る倫理の保持がなされている。			
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	主として職員の贈与等報告書の審査を行うため、必要な事業である。特に運用上の支障がないことから当面は現状のまま進めたい。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	職員の贈与等報告書の審査を行うため、必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	職員の贈与等報告書の審査を公正・公平に行うため、識見者である委員の審査を受けることが必要である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き、職員の職務に係る倫理を保持するため、適正な審査が行えるようにしていく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 職員課				
事務事業	職員懲戒審査会事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	職員の懲戒処分に関する事項に係る市長の諮問に応じて調査し、及び審査し、答申する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	76,000	29,000	19,000	65.5%	29,000	100.0%	29,000	0	100.0%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
懲戒処分基準に照らし合わせ、職員の懲戒処分を厳正かつ公正に行われている。		職員の懲戒処分を厳正かつ公正に行われた。	職員の懲戒処分を厳正かつ公正に行われた。	職員の懲戒処分を厳正かつ公正に行われた。	職員の懲戒処分を厳正かつ公正に行われている。	職員の懲戒処分を厳正かつ公正に行われている。	職員の懲戒処分を厳正かつ公正に行われている。			
今後の進め方(成果と課題)										
決算	現状維持	職員の懲戒処分の審査を行うために、必要な事業である。特に運用上の支障がないことから当面は現状のまま進めたい。								
	現状分析									
予算編成	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	職員の懲戒処分の審査を行うために、必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	職員の懲戒処分の審査を公正・公平に行うために、識見者である委員へ諮問し答申を受けることが必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
予算編成	現状維持	引き続き、職員の懲戒処分に関する事項について、公正かつ適正な答申が行えるようにしていく。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所 管 課	総務部 防災安全課				
事務事業	防犯事務事業			細事業	地域見守り活動支援事業補助事務事業				
事業目的・事業概要	「東京都地域における見守り活動支援事業補助金」を活用し、地域団体が設置者となる街頭防犯カメラ等の防犯設備を整備する際に設置費用の一部を都及び市が助成し、併せて地域における防犯パトロールなどの見守り活動を促進することで、総合的な地域安全対策の推進及び強化を図る。								
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	29 防犯	
			●	●	●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,369	2,989,570	2,987,909	99.9%	0	0.0%	0	0	-
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
街頭防犯カメラ設置補助台数（台）		35	40	42	42	50			
今後の進め方（成果と課題）									
決算	拡大・拡充	令和元年度は自治会等からの申し出により国立駅東部地区及び国分寺元町地区に設置された計8台の街頭防犯カメラについて自治会等へ助成した。また自治会・町内会等からの設置相談に応じ次年度以降の設置に向けて調整を行った。今後も比較的犯罪発生件数の多い駅周辺地域を中心に、地域団体に街頭防犯カメラの設置を呼びかけ他の防犯施策と併せて犯罪抑止を図る。							
	現状分析								
予算 編成	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	犯罪抑止効果が高まることが期待される。						
	事業実施方法の妥当性	高い	地域団体からの治安維持向上のための設置要望に対して、都の補助事業を最大限活用し、地域団体の街頭防犯カメラ設置に係る費用負担の軽減を図っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
予算 編成	拡大・拡充	令和2年度は該当防犯カメラの設置について自治会等からの申し出はなかったが、自治会・町内会等からの設置及び更新の相談に応じ次年度以降の設置に向けて情報収集を行っている。今後も比較的犯罪発生件数の多い駅周辺地域を中心に、地域団体に街頭防犯カメラの設置及び更新を呼びかけ他の防犯施策と併せて犯罪抑止を図る。							

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 防災安全課				
事務事業	防犯事務事業				細事業	防犯リーダー養成講習会事務事業				
事業目的・事業概要	防犯パトロール、子どもの見守り等、市民主体の自主的な防犯活動を総合的に推進するため、市民等を対象に防犯知識を得る講習会を実施し、地域で活動する防犯リーダーを育成する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	29 防犯		
				●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	532,613	467,346	460,962	98.6%	430,999	92.2%	436,570	5,571	101.3%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
受講者数(人)		30	30	0	0	30				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	拡大・拡充	令和元年度は、防犯リーダー養成講習会に20人が応募し、14人が修了した。そのうち11人を「国分寺市防犯まちづくり委員設置要綱」に基づき防犯まちづくり委員に認定した。これにより委員認定数は205人となった。新たな講座内容としてまち歩きを行い、地域防犯の視点を養う機会を1講座分設けた。今後も、地域の防犯活動の拡充、犯罪に強いまちづくりの推進を図り、安全・安心な国分寺市を目指し、さらなる防犯まちづくり委員の拡充を図る。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	徐々にではあるが着実に活動者数(委員数)は増えている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	自主的に防犯活動を行う市民の育成は行政が取り組むべき課題である。委員認定するに当たって、身に付けておくべき知識を習得するための講習会として、その実施にあたり必要最低限の人員、時間で実施している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため防犯リーダー養成講習会を開催しなかった。来年度は、令和元年度に新たな講座として実施した「まち歩き」「防犯まちづくり委員とのディスカッション」を引き続き実施することで、受講者が講習会修了後スムーズに地域防犯に関われるようにし、地域の防犯活動の拡充、犯罪に強いまちづくりの推進を図り、安全・安心な国分寺市を目指し、さらなる防犯まちづくり委員の拡充を図る。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 防災安全課				
事務事業	防犯事務事業				細事業	防犯まちづくり委員会事務事業				
事業目的・事業概要	防犯パトロール、子どもの見守り等、市民主体の自主的な防犯活動を総合的に推進するため、防犯リーダー養成講習会を修了した者のうち、本人より申出があった者については防犯まちづくり委員として認定し、市と協力して地域における自主防犯活動を推進する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	29 防犯		
			●	●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	388,734	582,854	486,259	83.4%	523,039	89.7%	487,042	▲ 35,997	93.1%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値				
				上半期	下半期(見込み)					
防犯まちづくり委員数(人)		194	224	205	205	266				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	拡大・拡充	令和元年度は「国分寺まつり」に防犯まちづくり委員会として出店し、防犯ポスターコンクール入選作品を展示するとともに、防犯まちづくり委員会や自主防犯活動の様子をパネルで紹介した。また小金井警察署及び小金井・国分寺防犯協会と連携し国分寺駅、西国分寺駅、国立駅の駅頭で防犯キャンペーンを実施し、特殊詐欺をはじめとした犯罪被害防止の啓発活動を行った。今後も地域で活動する委員相互の連携強化の支援、自主防犯活動の推進及び啓発を行う。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	委員の積極的な活動もあり、犯罪発生率は減少している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	防犯パトロール等市民主体の自主的な防犯活動を推進する必要がある、また市から会の情報伝達、委員会全体の情報共有を図るため総会等を開催する必要がある。地域に精通した委員が防犯活動を行うため効率的である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	令和元年度は「国分寺まつり」に防犯まちづくり委員会として出店し、防犯ポスターコンクール入選作品を展示するとともに、防犯まちづくり委員会や自主防犯活動の様子をパネルで紹介した。また小金井警察署及び小金井・国分寺防犯協会と連携し国分寺駅、西国分寺駅、国立駅の駅頭で防犯キャンペーンを実施し、特殊詐欺をはじめとした犯罪被害防止の啓発活動を行った。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため防犯ポスターコンクール以外の実施を見送ったが、令和3年度以降も地域で活動する委員相互の連携強化の支援、自主防犯活動の推進及び啓発を行う。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 防災安全課					
事務事業	防犯事務事業			細事業	つきまとい防止パトロール事務事業					
事業目的・事業概要	国分寺駅周辺における悪質なつきまとい勧誘行為に対して、条例に基づき「つきまとい防止パトロール隊」を配置し、巡回を行うことで環境改善を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	29 防犯		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,958,363	6,431,000	6,351,600	98.8%	8,832,516	137.3%	8,876,750	44,234	100.5%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
指導件数(件)		0	0	0	0	0		0		
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	つきまとい勧誘行為を防止するため、国分寺駅周辺で平日の午後5時から午後11時まで警備員2名によるパトロールを実施した。令和元年度も12月28日～31日もパトロールを行った。国分寺駅北口再開発による人の流れの変化を踏まえつつ、今後も、つきまとい勧誘行為の指導の他に、路上喫煙やコンコースの自転車走行等の諸注意についても引き続き行い環境改善に取り組む。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	パトロール実施当初に比べ指導件数は大幅に減少している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民の心身や財産を守るのは行政の重要な責務である。雑踏警備経験している警備員が2名体制で午後5時から午後11時までパトロールを実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	つきまとい勧誘行為を防止するため、国分寺駅周辺で平日の午後5時から午後11時まで警備員2名によるパトロールを実施した。国分寺駅北口再開発完了後の人の流れの変化を踏まえつつ、今後もつきまとい勧誘行為の指導の他に、路上喫煙やコンコースの自転車走行等の諸注意についても引き続き行い環境改善に取り組む。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 防災安全課					
事務事業	防犯事務事業			細事業	生活安全・安心メール配信サービス事務事業					
事業目的・事業概要	犯罪、事件情報や不審者情報等を電子メールで携帯電話やパソコンに配信することで、市民へ注意喚起し、市民の安全に資することを目的とする。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	29 防犯		
				●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	272,160	291,871	290,886	99.7%	291,000	99.7%	291,000	0	100.0%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
登録者数(人)		17,600	18,500	20,068	20,271	19,500				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	特殊詐欺等の犯罪情報や不審者情報、災害・気象情報、認知症等による行方不明高齢者情報といった市民の安全・安心に資する情報を登録者に配信している。今後も警察及び各関係機関と連携し、迅速で正確な情報提供を行う。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	登録者数の増加と共に犯罪発生率も減少している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民の生命や財産を守るのは行政の重要な責務である。警察や教育委員会等から得た情報を市民に対し迅速に情報提供できる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	特殊詐欺等の犯罪情報や不審者情報、災害・気象情報、認知症等による行方不明高齢者情報といった市民の安全・安心に資する情報を登録者に配信している。今後も警察及び各関係機関と連携し、迅速で正確な情報提供を行う。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 防災安全課				
事務事業	防犯事務事業				細事業	青色回転灯パトロール事務事業				
事業目的・事業概要	【目的】市内における犯罪の抑止、防犯に係る啓発活動等に資する。 【概要】市内を巡回する庁用車に、青色回転灯を装着して「動く地域の目」として犯罪抑止を図り市民の安全で安心な暮らしを守るためにパトロールを行っている。平成24年11月からは、地域団体に委嘱し本多公民館の車両で週3回青色防犯パトロールを行っている。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	29 防犯		
			●	●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	200,664	435,767	354,066	81.3%	264,932	60.8%	273,556	8,624	103.3%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
青色回転灯装着車両(台)		30	30	33	33	30				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	拡大・拡充	令和元年度は青色回転灯を装着した庁用車を33台運用した。また、警察から青色防犯パトロール実施の証明を受けた地域団体に庁用車を貸し出し、地域住民による青色防犯パトロールを継続支援した。他にも地域団体の要請を受け、地域の夜間パトロールに青色回転灯装着車両で同行し合同パトロールを行った。今後も、青色防犯パトロール講習会を毎年2回実施するなど実施者証所持者を拡充し、全庁的な取り組みとして事業の充実に努めるとともに、地域団体との連携を推進する。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	青色回転灯を点灯してパトロールすることにより防犯効果が得られる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民の安全・安心な暮らしを守るため必要がある。庁用車の使用と併せて防犯活動を行うことができる。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	令和2年度も青色回転灯を装着した庁用車を運用し、各職員がパトロールを行った。また、警察から青色防犯パトロール実施の証明を受けた地域団体に庁用車を貸し出し、地域住民による青色防犯パトロールを継続支援したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で、地域の夜間パトロールへの青色回転灯装着車両の同行について地域団体の要請はなかった。今後も、青色防犯パトロール講習会を毎年実施するなど実施者証所持者を拡充し、全庁的な取組として事業の充実に努めるとともに、地域団体との連携を推進する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 防災安全課				
事務事業	防犯事務事業				細事業	防犯協会補助事務事業				
事業目的・事業概要	【目的】年間の刑法犯発生件数を865件以下にする。 【概要】小金井・国分寺防犯協会に補助金を交付することにより、犯罪抑止のため、防犯協会において地域安全活動の活性化、振り込め詐欺などから高齢者を守るための活動等の防犯啓発活動を実施する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	29 防犯		
				●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	270,000	270,000	270,000	100.0%	270,000	100.0%	270,000	0	100.0%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半年(見込み)	目標値				
人口1,000人当たりの犯罪発生件数		5.8	6.6	2.2	4.4	5.3				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	特殊詐欺をはじめとして犯罪の手口は巧妙化・多様化しており、犯罪被害を防止するためには小金井警察署及び小金井・国分寺防犯協会との緊密な連携、情報共有が不可欠である。今後も小金井・国分寺防犯協会の防犯活動が充実し活発化するよう協力する。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	防犯協会での防犯啓発活動の効果もあり、犯罪発生率は減少傾向にある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民の防犯意識の向上は防犯まちづくりの基本である。小金井市と同額の補助を行い、主に地域団体が構成されている防犯協会の啓発活動を支援している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	特殊詐欺をはじめとして犯罪の手口は巧妙化・多様化しており、犯罪被害を防止するためには小金井警察署及び小金井・国分寺防犯協会との緊密な連携、情報共有が不可欠である。今後も小金井・国分寺防犯協会の防犯活動が充実し活発化するよう協力する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 防災安全課				
事務事業	防犯事務事業			細事業	子どもの見守り放送事務事業				
事業目的・事業概要	<p>【目的】放送により注意喚起し、子どもたちを犯罪の被害から守る。 【概要】小学校の下校時において、防災行政無線を使用した子どもの見守り放送を実施することにより、下校時に合せた防犯パトロールや児童の見守りなどの自主防犯活動をはじめ、地域住民に対して散歩や買い物といった日常行動を子どもの見守りを促す事業である。</p>								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	29 防犯	
				●	●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	0	0	-	0	-	0	0	-
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
1日当たり放送回数(回)		1	1	1	1	1			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	市内一斉に同時刻に見守り協力に関する放送を流すことは、市民の防犯意識の向上、下校時間における子どもの安全・安心の確保に効果的であるため、引き続き実施する。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	子どもの見守りに係る注意喚起に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	子どもたちの安全・安心のため必要がある。下校時の見守りを促すと共に防災行政無線の動作確認を行うことができる。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	市内一斉に同時刻に見守り協力に関する放送を流すことは、市民の防犯意識の向上、下校時間における子どもの安全・安心の確保に効果的であるため、引き続き実施する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 防災安全課				
事務事業	防犯事務事業				細事業	防犯資機材支給事務事業				
事業目的・事業概要	市民による自主防犯活動を行っている市民団体に防犯資機材を支給する。また、それに合わせてパトロール活動を実施できるようボランティア保険の加入補助を実施する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	29 防犯		
			●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	531,420	423,960	407,640	96.2%	427,700	100.9%	324,400	▲ 103,300	75.8%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
人口1,000人当たりの犯罪発生件数		5.8	6.6	2.2	4.4	5.3				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	子どもの見守り活動等の自主防犯活動団体の日々の活動は、防犯啓発及び犯罪の抑止に効果が高い。活動団体が必要とする防犯資機材を支給することで活動の継続及び活性化を図ると共に、今後も新規の自主防犯活動の形成促進を図る。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	犯罪件数の減少には地域住民の協力が不可欠である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	自主防犯活動団体の活動支援は防犯施策を拡大するには重要である。資機材は必要とする団体に適切に支給される必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	子どもの見守り活動等の自主防犯活動団体の日々の活動は、防犯啓発及び犯罪の抑止に効果が高い。活動団体が必要とする防犯資機材を支給することで活動の継続及び活性化を図ると共に、今後も新規の自主防犯活動の形成促進を図る。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所 管 課	総務部 防災安全課				
事務事業	防犯事務事業			細事業	自動通話録音機貸与事務事業				
事業目的・事業概要	【目的】振り込め詐欺等の特殊詐欺被による被害を防ぐ 【概要】「東京都自動通話録音機設置促進補助金」を活用し、東京都から2分の1の助成を受けて市が購入した自動通話録音機を市民に無償貸与する（平成27年度については東京都から140台の無償譲渡を受けている）。自動通話録音機は、呼び出し音が鳴る前に「犯罪被害防止のため会話内容を録音します」といったメッセージの後で会話内容を録音する装置である。								
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	29 防犯	
			●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	858,600	1,375,562	1,221,529	88.8%	139,167	10.1%	103,295	▲ 35,872	74.2%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
自動通話録音機購入数（台）		200	300	300	0	200			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	自動通話録音機は、詐欺や悪質商法を企む犯罪企図者に犯罪を断念させる効果があるもので、設置することにより特殊詐欺等の被害を未然に防止できる。詐欺被害等を減少させるため今後も本機の貸与事業を継続して進める。							
予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	本機器の使用により特殊詐欺被害を水際で抑止できる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市内の特殊詐欺被害件数は増加しているため防止策を講じる必要がある。チラシを配布する啓発活動に比べて設置後の職員の関与が少ないため効率的である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	拡大・拡充	自動通話録音機は、詐欺や悪質商法を企む犯罪企図者に犯罪を断念させる効果があるもので、設置することにより特殊詐欺等の被害を未然に防止できる。詐欺被害等を減少させるため今後も本機の貸与事業を継続して進める。							

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 防災安全課				
事務事業	防犯事務事業			細事業	特殊詐欺等対策電話機購入費補助事務事業				
事業目的・事業概要	<p>【目的】犯罪発生が少なく、市民が安心して暮らしている。</p> <p>【概要】「東京都地域における見守り活動支援事業補助金」を活用し、地域団体が設置者となる街頭防犯カメラ等の防犯設備を整備する際に設置費用の一部を都及び市が助成し、併せて地域における防犯パトロールなどの見守り活動を促進することで、総合的な地域安全対策の推進及び強化を図る。</p>								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	29 防犯	
			●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	-	712,070	666,135	93.5%	523,647	73.5%	529,387	5,740	101.1%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
補助件数（件）		—	100	57	36	100			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	特殊詐欺等対策電話機は自動通話録音機と同等以上の効果が期待できるため、電話機の購入者に購入費用を一部補助して購入を促進することは詐欺被害の未然防止につながり高い効果が期待できる。詐欺被害等を減少させるため今後も自動通話録音機貸与事業と並行して進める。							
予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	補助金を活用して電話機を購入・使用することで特殊詐欺被害を水際で抑止できる。また、自動通話録音機貸与事業と並行実施し市民に複数の選択肢を提供することで、特殊詐欺被害防止について市民が各々の状況に応じた選択を可能とする。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市内の特殊詐欺被害件数は増加しているため防止策を講じる必要がある。申請は郵送可としており来庁不要なため、市民の負担を極力減らすことで制度を利用しやすくなっている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
拡大・拡充	特殊詐欺等対策電話機は自動通話録音機と同等以上の効果が期待できるため、電話機の購入者に購入費用を一部補助して購入を促進することは詐欺被害の未然防止につながり高い効果が期待できる。詐欺被害等を減少させるため今後も自動通話録音機貸与事業と並行して進める。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 防災安全課				
事務事業	市民防災事務事業				細事業	市民防災まちづくり学校事務事業				
事業目的・事業概要	防災都市づくりを総合的に進めるために、市民への防災まちづくりに関する教育、情報の提供を系統的、体系的に行って市民意識の高揚を図ると同時に、地域における市民防災の発展、あるいはまちづくりを自主的に推進するリーダーを養成することを目的としている。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
				●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	204,177	289,000	219,583	76.0%	270,000	93.4%	261,000	▲ 9,000	96.7%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
修了者数（人）（累計）		1,391	1,413	1,413	1,413	1,433				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市民防災まちづくり学校修了者のうち希望された方が「市民防災推進委員」となるが、修了者22人のうち、19人を認定した。それぞれに地域において安全で住みよいまちづくり活動に対して中心的な役割を果たしていくとともに、自治会等における防災活動や防災まちづくり推進地区活動に積極的に参加することで地域防災の普及を図ることができることから継続して実施していく。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	1年間をかけて、防災に関する講座を学ぶことで、知識が向上するとともに、学校で知り合った仲間を通して交流ができ、各地域にそれぞれに戻った時に、横のつながりや情報交換が可能となり、地域防災の普及に関して有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	専門の講師による講座や実際に地域で活動している市民や市の職員が講師となることで、身近に防災に関して触れることができ、市民による実際の防災に関する活動に良い影響を与えることができることから妥当性が高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
要改善	新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、募集人数を40名から20名に変更するとともに、人数に対応した消耗品を計上した。また、感染症対策として、マスクを計上した。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 防災安全課				
事務事業	市民防災事務事業				細事業	市民防災推進委員会事務事業				
事業目的・事業概要	市と協力して自主的かつ自発的に地域における市民防災を進めていくために、市長より認定された「国分寺市民防災推進委員」の全市的なボランティア組織である「国分寺市民防災推進委員会」の一層の発展を目的としている。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
		●		●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	192,316	240,000	195,371	81.4%	232,000	96.7%	283,000	51,000	122.0%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
市民防災推進委員認定者数（累計）		1,254	1,273	1,273	1,273	1,293				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	本事業は、市民防災推進委員会を設置し、五役会議、事務局会議を通して、推進委員相互の交流と情報交換を行うことにより、市民主体の防災まちづくり活動の普及・発展を図ることを目的に行っており、災害に強い人づくり及び地域のコミュニティ形成に重要な役割を担っていることから継続して実施する。また、子どもやその親世代向けに防災への関心を高めてもらうため、市民防災推進委員の協力を得て実施しているイザ！カエルキャラバン！事業は、幅広い世代への防災意識高揚、市民防災委員会を通して幅広い地域の市民防災推進委員の参加を呼びかけることにより委員会活動の活性化を図っていくため、今後も継続して実施していく。								
	現状分析									
予算編成	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	市民防災推進委員会を通して、推進委員同士が交流を持つとともに、地域の活動における情報交換や防災に関する深い学習や研修を行うことで、防災力の向上を図るうえで、有効性がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定期的な会議の開催や研修を行うことで交流や防災力の向上が図られており、また、子どもやその親世代に向けて実施しているイザ！カエルキャラバン事業にも協力を得ており、防災まちづくり活動の基盤となっていることから妥当性がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	「国分寺市民防災推進委員会」の活動は、地域の防災力を向上させる基盤であり、継続して支援する。市民防災推進員の知識向上を図る研修や交流のための予算を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 防災安全課				
事務事業	市民防災事務事業				細事業	むかしの井戸づくり事務事業				
事業目的・事業概要	地域社会における災害時の生活用水の確保、水と緑を通した都市環境の保全、市民のふれあいの場の確保などを目的として設置した23か所（うち2か所は民間井戸）について市民と協働して維持・管理を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン施策名			
					●					
事業費(円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	390,312	2,240,000	1,342,100	59.9%	494,000	22.1%	427,000	▲67,000	86.4%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
設置数(箇所)		22	23	23	23	24				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	井戸端会議の開催により、平常時は各井戸周辺地域のコミュニティ形成が図られるとともに、災害時には地域の重要な生活用水の給水拠点となるため、今後も定期点検や修繕を行い、継続して維持管理をしていく。また、宅地開発に伴い公園が設置される場合、むかしの井戸に設置を開発事業者へ要望していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	公園内にある「むかしの井戸」は、各井戸周辺地域のコミュニティ形成の一助となり、災害時には地域の重要な生活用水となることから、有効性がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定期的に水質検査や修繕を行うことで、安全で安心な井戸として市民が利用できる。また、宅地開発に伴い公園が設置される場合に、計画的に「むかしの井戸」の設置について開発事業者へ要望を行い対応することから妥当性がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	公園内にあるむかしの井戸は、地域のコミュニティにおける交流の場となっており、安全に利用できるよう継続的に管理していく。このため、簡易水質検査用パケットを購入し、井戸点検を行うことで、コミュニティ形成の一助を図るとともに、水質検査により地下水の水質の状況を把握する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 防災安全課				
事務事業	市民防災事務事業				細事業	防災まちづくり推進地区事務事業				
事業目的・事業概要	市が進める防災都市づくりを実践していく事業であり、地区住民が中心となり行政が協力して特定地区における防災コミュニティの形成、地区の防災計画及び自主防災組織づくり、そして地域社会における防災環境づくりを目的としている。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
			●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,375,856	5,881,000	5,314,976	90.4%	6,094,000	103.6%	4,408,000	▲ 1,686,000	72.3%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
推進地区面積と市面積の比（%）		49.1	49.1	49.2	49.2	49.2				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	防災まちづくり推進地区を全市的に進め地域防災力を向上していくことを目標に、地域の特性に応じた防災環境づくりを継続して実施する。今年度、第14号地区の内藤・日吉地域連合防災会において、地区防災計画の策定が完了した。来年度は、防災資機材等の助成を行うとともに、地区防災計画に基づき、実践的な防災活動が運営されるよう支援を行う。北町防災会においては、新たな防災まちづくり推進地区の指定を目標に、会議に参加するなど引続き連携を図りながら進めていく。イザ！カエルキャラバン！事業は、子どもへの防災プログラムやおもちゃ交換を実施することにより、一緒に参加する親世代へも防災意識を高めることを目的としているため、今後も継続して実施していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市が指定した範囲の地域で、防災まちづくり推進地区として協定を締結することにより、地域住民と協働で防災活動を行い、地区本部の設置のより在宅支援への円滑な支援が可能となり、災害時において、三層の活動体制の強化を図ることができ、有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	防災まちづくり推進地区と協働で活動することで、市の防災に関する情報や方針について情報伝達され、地区防災計画に基づき、地区本部の活動することで、在宅支援に対して有効であり、妥当性も高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	国分寺市防災まちづくり推進地区支援実施要綱に基づき、東恋ヶ窪四丁目自治会(第15号地区)へコンサルタントを派遣し地区防災計画策定支援を行う。また、平成27年度から進めている地区防災計画の見直し及び地区防災計画発表会は継続して実施する。これにより防災まちづくり推進地区事業の周知及び災害時の三層の活動体制の一つである地区本部設置を推進し、市民防災推進委員会とも連携を図りながら、新たな防災まちづくり推進地区指定のきっかけとする。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

				所管課	総務部 防災安全課					
事務事業	消防事務委託事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	消防に関する事務について、合意書に基づき協定を締結し東京都に委託して事務費を負担する。また国分寺防火防災協会に対して補助金を交付する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
				●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,420,010,000	1,420,010,000	1,414,258,000	99.6%	1,414,258,000	99.6%	1,424,103,000	9,845,000	100.7%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）					
火災発生件数		29	19	6	11		0			
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	消防組織法の規定により、災害から市民の生命・財産を保護するため消防署を設置している。この事務及び消防事務委託費については、東京都と三多摩地区消防運営協議会（29市町村で構成）の合意書に基づき、締結した協定により東京都へ委託している。効率的な消防活動や経費負担から考慮し、現状の体制で実施する。								
	現状分析									
予算編成	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	東京消防庁へ消防事務を委託することにより、最新の装備と技術による災害対応活動を行うことができるため有効である。また国分寺防火防災協会は、防災知識を習得するとともにその知識を基に消防少年団や防火女性の会の育成を行っており、災害を未然に防ぐ観点から有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	消防組織法に基づき設置が義務付けられており、消防事務を委託することは妥当である。防火防災協会へ補助金を拠出することにより、防災意識の啓発が行えるため妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	消防組織法に基づき消防署を設置し市民等の生命、財産を保護している。本事務において消防事務委託費については、東京都と三多摩地区消防運営協議会との合意に基づき協定を締結し都へ委託している。継続的に安定し、安全かつ効率的な消防活動及び経費負担から鑑み現状の体制を継続して実施する。また、国分寺市防火防災協会に対して、市民防災意識の向上、活動及び広報活動をする補助金を交付し、幼少期よりの防災意識の啓発と、防火女性の会との連携を図る。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所 管 課	総務部 防災安全課				
事務事業	消防事務委託事務事業				細事業	国分寺防火防災協会補助金事務事業				
事業目的・事業概要	国分寺防火防災協会に対して補助金を交付する。									
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
				●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	270,000	270,000	270,000	100.0%	270,000	100.0%	0	▲ 270,000	0.0%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
火災発生件数		29	18	6	10	0				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	国分寺防火防災協会は、市民の防災意識の向上や防火広報活動のほか、防火女性の会と連携や消防少年団の育成といった幼少期からの意識啓発も行っており、今後も継続していく必要がある。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	防災知識を習得すると共にその知識を基に、消防少年団や防火女性の会の育成を行っており、災害を未然に防ぐ観点から有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	防火防災意識の向上や、救急知識及び技術の普及等を目的として活動している同団体への支援は、災害発生時の抑止できることから、妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国分寺防火防災協会は、市民の防災意識の向上や防火広報活動の他、防火女性の会との連携や消防少年団の育成といった幼少期からの意識啓発を行っており、今後も継続していく必要がある。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 防災安全課						
事務事業	消防団員活動事務事業				細事業	—					
事業目的・事業概要	地域防災の要である消防団の活動を円滑に行う。										
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災			
	●										
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	73,155,537	62,295,000	59,486,695	95.5%	116,070,000	186.3%	90,581,000	▲25,489,000	78.0%		
事業の成果指標											
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)		目標値				
消防団員数		87	87	87	88		94				
決算	今後の進め方(成果と課題)										
	現状維持	消防組織法に基づき、災害から市民の生命・財産を保護するため消防団を設置している。しかし、近年は団員が不足していることから、この解消を目的として、在勤者(隣接5市在住に限る)も団員とすることができるように条例改正しているほか、団員の確保について新たな制度の活用も検討していく。今後も消防団の広報や活動の周知を行うとともに、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団員の装備品の充実を図る。平成31年度は第一・五分団のポンプ車更新のための契約を締結(令和2年度納車)するとともに、消防団設備整備費補助金を活用し、特定小電力トランシーバーを追加している。消防団は地域防災の要として非常に重要な組織であることから、今後も円滑な運営ができるように事業を実施する。									
予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由(根拠)								
	事業目的に対する有効性	高い	在住、在勤者で構成された消防団は、地域防災の際に要となる重要な役割である組織で、火災や自然災害の発生時においては、迅速な対応を期待することができ、非常に有効である。								
	事業実施方法の妥当性	高い	消防組織法に基づき設置が義務付けられており、市内全域を6区域に分け、各分団に受け持ち地区を設け、迅速対応できるような体制を整えており、妥当である。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	消防団は、消防組織法に基づき火災や自然災害等から市民の生命・財産を保護するために配置している。地域に根差した活動は地域防災の要であり、かつ災害等発生時において、迅速に適正な活動を行うため、今後も円滑な運営ができるよう事業を実施していく。令和3年度は、ポンプ車の買い替え購入等により消防団活動の充実を行う。										

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 防災安全課				
事務事業	消防施設維持管理事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	消防団詰所の維持及び市内の消防水利の管理を行い、消防力を強化する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災	
	●			●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	35,099,656	62,341,000	42,217,728	67.7%	55,315,000	88.7%	56,485,000	1,170,000	102.1%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値			
				上半期	下半期(見込み)				
消防水利充足率		81.8	80.5	82.2	83.5	84.0			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	拡大・拡充	消防水利については、平常時の貯水槽等の消防水利充足率は昨年度比0.9ポイント減少し、震災時の貯水槽等の消防水利充足率は昨年度比0.4ポイント増加している。貯水槽の水利充足率は依然として十分とはいえないため、配備計画を作成して継続して設置できるようにする。また、消防水利の配備状況について国分寺消防署と連携を図りながら、消火栓は水道局との協議、貯水槽は各関係部署と調整を行いながら事業を推進する。							
予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	消防水利の充実及び詰所の整備は迅速な災害対応に有効であり、火災など災害時の消防団活動に不可欠である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	消防水利の整備については、国分寺消防署と水利不足地域の解消に向けた協議を行っている。また、詰所についても維持管理を行っているため妥当性は高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
拡大・拡充	既存消防水利の運用については、適正な運用を実施するため、総合型情報管理地区システムを導入し、維持管理を行っていく。また、計画的な充足率の向上を消防署と連携を図り、水道局との協議等必要な調整のうえ、事業を進め充足率の向上させる。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所 管 課	総務部 防災安全課				
事務事業	震災総合防災訓練事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	災害対策基本法及び国分寺市地域防災計画に基づき、市職員や市民の防災行動力の向上を図るとともに、市、防災関係機関、自主防災組織との連携態勢の強化を目的として実施する。									
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
	●			●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	491,733	725,000	691,168	95.3%	2,194,000	302.6%	2,161,000	▲ 33,000	98.5%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
参加者数（人）		4,506	6,204	—	3,000	1,000				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	大規模な震災から市民の生命・財産を保護するため、市民・市職員・防災関係機関が連携して訓練を実施することにより、災害対応能力を向上させ、被害を最小限に抑えられるよう継続して実施していく。また、市民一人一人が「自らの命は自らが守る」意識を持ち、災害時に適切な行動がとれるよう訓練参加者の増加を目指して内容や手法を研究していく。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	訓練を通じて自助・共助・公助の連携による地域防災力が向上され、被害の抑制・軽減が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	大規模地震から市民の生命、身体及び財産を保護するため、訓練を通じて防災関係機関の連携強化と市民の災害対応力向上を図る必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	首都直下地震や南海トラフ地震は、今後30年以内に発生する確率が70%と高い数字で予測されてることから、市、防災関係機関、協定団体等が一体となって自主防災組織等をはじめとする市民と連携して訓練を実施することにより、地域の防災力を向上させ、被害の抑制及び軽減を図っていく。以上のことから防災関係機関による演習や体験型訓練、情報通信技術（ICT）を活用した訓練など実践的な訓練を実施するための費用を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 防災安全課					
事務事業	防災・罹災対策事務事業			細事業	—					
事業目的・事業概要	防災備蓄食料・資機材，防災行政無線等の整備により防災・罹災対策の充実を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
	●			●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	47,236,496	34,855,000	33,805,000	97.0%	39,245,000	112.6%	46,758,000	7,513,000	119.1%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
災害用備蓄食料の総数（食）		191,246	191,460	—	190,628	190,628				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	令和元年台風第19号による避難所の開設に伴い，災害用備蓄食料や防災資機材を一部支出したため，備蓄目標数量を維持するために必要な物資を購入した。今後も大規模や局地的な災害に備え，備蓄計画に基づき必要な物資を避難所等に備蓄していく。また，市での備蓄に加え，引き続き災害協定による調達も併せて推進していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	災害時に備え，食料や資機材等を計画的に購入することで備蓄物資の充実が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	災害時の迅速な応急活動や避難所における避難生活の安定を図るため，必要な資機材の購入や保存期限を迎える食料の入れ替えなどより計画備蓄数を維持する必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	首都直下地震や南海トラフ地震は，今後30年以内に発生する確率が70%と高い数字で予測されており，新型コロナウイルス感染症と自然災害の同時発生による複合災害も懸念されている。こうした災害に備え，引き続き必要な物資を避難所等に備蓄していくとともに，災害協定による調達も併せて推進していく。また，今後想定し得る様々な災害リスクを特定し，事前に備えることで，いかなる大規模自然災害が起こっても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」をもった強靱な地域を目指し，本市の強靱化の指針となる「国土強靱化地域計画」を策定する費用を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所 管 課	総務部 防災安全課				
事務事業	水防対策事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	台風、集中豪雨などの水害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、水害に備えて国分寺市・国分寺消防署合同の水防訓練を実施し、水防工法の技術を高めるとともに、風水害に対する被害抑制・軽減を図ることを目的とする。									
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
	●			●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,777,753	17,740,000	17,697,989	99.8%	1,594,000	9.0%	1,583,000	▲ 11,000	99.3%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
水防活動実施件数		6	5	3	1	5				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	台風19号に伴う災害対応により、近年、風水害ではじめてとなる避難勧告を発令し、24箇所の避難所を開設して避難者の対応に取り組んだ。大きな被害は無かったが、近年の風水害は激甚化しているため、今後もこのような水害の発生が懸念される出水期を前に水防訓練を実施し、防災関係機関や自主防災組織との連携強化を図るとともに、市民一人一人が「自らの命は自らが守る」意識を持ち、災害時に適切な行動がとれるよう防災意識の啓発を図っていく。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	消防署との合同訓練により、相互の連携強化と水防工法技術の向上が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	局地的な豪雨や大型台風による被害の抑制・軽減を図るため、防災関係機関と市民が連携して訓練に取り組む必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	近年、局地的な大雨や大型台風の発生が頻発しており、想定外の水害に対しても柔軟に対応できるよう関係機関や自治会・町内会と連携し態勢づくりを進めていく。また、市民が水害に対する備えに活かすことができ、安全で適切な避難行動をとれるようメールやSNS等による防災情報の配信サービスへの登録を促すとともに、地域の浸水危険や土砂災害危険についてハザードマップにより周知を図っていく。以上のことから次年度も引き続き水防訓練を実施するための費用を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 防災安全課				
事務事業	台風被害の支援等事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	台風による被災自治体に対して、災害時相互応援に関する協定等に基づき物的及び人的支援を行うことで、当該自治体における復興の迅速化に貢献し、合わせて本市職員における災害対応に係る知見の拡大を図る。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●				●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		2,948,000	2,846,173	96.5%	0	0.0%	0	0	-
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
—		—	—	—	—	—			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	拡大・拡充	災害時相互応援に関する協定等に基づき被災自治体の支援を積極的に実施した。今後も円滑かつ迅速な被災地支援に向けて実災害を想定した装備や自己完結型の支援のあり方について研究するとともに、支援活動を通じて得た知見を蓄積し、本市の防災対策の取組に反映していく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	被災地支援を通じて自治体間の連携強化と本市の災害対応力向上が図られている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	激甚化する自然災害に対し自治体単独での対応には限界があり、広域連携による危機管理が欠かせない。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	大規模な自然災害に見舞われた被災地への支援は、自治体間の連携強化と本市の災害対応力向上に寄与するため、今後も継続して取り組む必要がある。災害時相互応援に関する協定等を締結している被災自治体から支援要請があった場合は、必要に応じて予備費等で対応する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	総務部 課税課				
事務事業	税務関係負担金・補助金事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	市税賦課事務において必要な知識・技能習得または資料の収集を目的とする。東京都税務協会は、東京都及び特別区、市町村並びに協会の趣旨に賛同するもので組織し、地方財務制度の実務の研究、税財政関係資料の収集及び交換、関係職員に対する講習並びに普及宣伝等の円滑な運営に寄与し、もって地方財政の確立に資することを目的としていることから、割合に応じた負担金を負担する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	64,500	65,000	64,300	98.9%	67,000	103.1%	67,200	200	100.3%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)		目標値			
研究雑誌・図書等の発行への協力		年4回税務レポート、実務手引書等に出版	年4回税務レポート、実務手引書等に出版	66,600	0		—			
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	今後も同協会から提供される税に関する資料及び情報を日々の業務に活かすとともに、専門研修を受講することにより税務職員として必要な知識と技能を習得し、公正・公平な税務行政を進めていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法改正や税務知識を習得するための情報収集のアイテムとして税務協会の情報誌や研修は必要不可欠。							
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、都内区市町村に対する税務情報の周知にとどまらず、各団体の税務に関わる取組み等も広報するなど有益な情報をも配信している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	今後も同協会から提供される税に関する資料及び情報を日々の業務に活かすとともに、専門研修を受講することにより税務職員として必要な知識と技能を習得し、公正・公平な税務行政を進めていく。予算計上については、事業実施に係る必要最低限の予算計上を行っている。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 課税課				
事務事業	プレミアム付商品券に関わる「非課税のお知らせ」の発送等事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	令和2年10月から消費税率が10%へ引上げられたことに伴い、所得の低い方々への負担の影響を鑑み、暫定的・臨時的な措置としてプレミアム付商品券事業を開始する。これに伴い、対象の可能性のある方に効率的、かつ効果的に通知するため、「非課税のお知らせ」※を送付する必要がある。また、対象となる可能性のある申告を行っていない方に対しても、「市民税・都民税申告書」を送付して申告いただくよう勧める必要がある。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	2,189,000	1,087,625	49.7%	0	0.0%	0	0	-
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
交付申請書送付件数(件)		—	11,218	—	—	—		—	
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	廃止・中止	国分寺市プレミアム付商品券購入引換券交付申請書送付に当たり、経済課と連携を図り、対象の可能性のある方へ周知等を図ることができた。なお、本事業については、単年事業のため終了している。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性		—						
	事業実施方法の妥当性		—						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	—								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 課税課					
事務事業	個人市民税賦課事務事業			細事業	—					
事業目的・事業概要	1月1日現在において、国分寺市内に住所を有する個人及び、国分寺市内に住所を有しないが、事務所・事業所または家屋敷を有する個人に課税する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	15,162,172	18,171,000	16,818,236	92.6%	20,165,000	111.0%	19,654,000	▲ 511,000	97.5%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
調定額（円）		11,183,121,357	11,628,658,512	11,782,311,000	11,782,252,000	11,294,230,000				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	事務処理に誤りがないよう確認作業を強化・徹底し、正確・適切な課税事務を進め、公正・公平な税務行政の確保を引き続き図っていく。東京都・税務署・他市と緊密に情報交換を図ること及び専門研修等により、個人市民税賦課業務に必要な知識や技能を習得していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	的確・適正な賦課事務を行うことにより、安定した歳入を確保することができ、市財政の根幹となっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	市政を運営する上で欠くことのできない個人市民税を賦課するために、地方税法等の規定に基づき、事業を実施する必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	事務処理に誤りがないよう確認作業を強化・徹底し、正確・適切な課税事務を進め、公正・公平な税務行政の確保を引き続き図っていく。後も、東京都・税務署・他市と緊密に情報交換を図ること及び専門研修等により、個人市民税賦課業務に必要な知識や技能を習得していく。予算計上については、事業実施に係る必要最低限の予算計上を行っている。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 課税課				
事務事業	法人市民税賦課事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	国分寺市内に、事務所又は事業所を有する法人、寮等を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの、事務所又は事業所を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものなどの法人に課税する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	330,635	429,000	346,772	80.8%	444,000	103.5%	420,000	▲ 24,000	94.6%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
調定額（円）		1,077,419,200	1,133,193,700	856,945,000	904,849,800	693,756,000			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	事務処理に誤りがないよう確認作業を強化・徹底し、正確・適切な課税事務を進め、公正・公平な税務行政の確保を引き続き図っていく。今後も、東京都・税務署・他市と緊密に情報交換を図ること及び専門研修等により、法人市民税賦課業務に必要な知識や技能を習得していく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	的確・適正な賦課事務を行うことにより、安定した歳入を確保することができ、市財政の根幹となっている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	市政を運営する上で欠くことのできない法人市民税を賦課するために、地方税法等の規定に基づき、事業を実施する必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	事務処理に誤りがないよう確認作業を強化・徹底し、正確・適切な課税事務を進め、公正・公平な税務行政の確保を引き続き図っていく。今後も、東京都・税務署・他市と緊密に情報交換を図ること及び専門研修等により、法人市民税賦課業務に必要な知識や技能を習得していく。予算計上については、事業実施に係る必要最低限の予算計上を行っている。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 課税課				
事務事業	固定資産税賦課事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	1月1日現在において、市内の固定資産（土地・家屋・償却資産）について、評価基準に基づき評価額を算出するとともに、固定資産税・都市計画税の税額を算定して、納税義務者に課税する。賦課に誤りがなく、的確・適正な課税を行うことを目的とする。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	9,423,361	11,588,000	11,094,677	95.7%	11,422,000	98.6%	11,371,000	▲51,000	99.6%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
固定資産税・都市計画税調定額（円）		9,779,888,200	10,069,528,000	10,226,812,400	10,227,260,100	10,040,527,000			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	事務処理に誤りがなく確認作業を強化・徹底し、正確・適切な課税事務を進め、公正・公平な税務行政の確保を引き続き図っていく。今後も、東京都・税務署・他市と緊密に情報交換を図ること及び専門研修等により、固定資産税賦課業務に必要な知識や技能を習得していく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	市内の土地・家屋・償却資産について、的確・適正な賦課事務を行うことにより、約100億円の安定性ある歳入を確保することができ、市財政の根幹となっている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	大量な業務の一部を電算会社に委託することにより、職員の業務量、人件費等を削減し、また、係内連携を図るなどして事務の効率化に努めている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	事務処理に誤りがなく確認作業を強化・徹底し、正確・適切な課税事務を進め、公正・公平な税務行政の確保を引き続き図っていく。今後も、東京都・税務署・他市と緊密に情報交換を図ること及び専門研修等により、固定資産税賦課業務に必要な知識や技能を習得していく。予算計上については、事業実施に係る必要最低限の予算計上を行っている。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 課税課				
事務事業	軽自動車税賦課事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	的確・適正な賦課を実施し、車体や所有者の住所等の異動に対し迅速・効率的な処理を実施する。毎年4月1日現在に軽自動車等（原動機付自転車、軽自動車、小型特殊、二輪の小型自動車）の所有者に課税する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●	●			●			
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,105,737	1,088,000	1,046,675	96.2%	1,100,000	101.1%	1,080,000	▲ 20,000	98.2%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
歳入調定額（円）		67,533,500	70,465,200	74,274,800	3,402,500	78,284,000			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	事務処理に誤りがないよう確認作業を強化・徹底し、正確・適切な課税事務を進め、公正・公平な税務行政の確保を引き続き図っていく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	地方税法・条例に則し正しい賦課を行い、課税根拠等の説明を創意工夫しながら納税義務者の理解を求める。						
	事業実施方法の妥当性	高い	軽自動車税を正確かつ効率的に賦課するため、システムを有効活用し納税義務者への通知を実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	事務処理に誤りがないよう確認作業を強化・徹底し、正確・適切な課税事務を進め、公正・公平な税務行政の確保を引き続き図っていく。予算計上については、事業実施に係る必要最低限の予算計上を行っている。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 課税課				
事務事業	税関係の証明等事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	税関係証明書の交付について、的確な交付事務を行うことにより申請者の利便性を図る。 税関係証明書の発行及び課内管理一般事務を行う。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●				●			
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,664,673	1,804,000	1,710,886	94.8%	2,061,000	114.2%	1,956,000	▲ 105,000	94.9%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
証明書交付手数料（円）		11,147,400	10,810,300	6,021,000	4,303,000	10,229,000			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	税関係証明書については、課税課窓口以外にも市民課サービスコーナーにおける交付のほか、郵送・電話受付サービス・個人番号カードを活用したコンビニ交付を行っている。これらについて周知を図るとともに、引き続き迅速かつ正確な交付事務を実施していく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	様々な目的（用途）で必要とされる税関係証明書の提供を正確かつ迅速に行うことができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	現在主流の証明書の交付方法である「窓口交付」は、今後も継続が必要。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	<p>今後はマイナンバー制度の普及によって窓口での証明書の交付が減少していく傾向にあると思われるが、かなり緩やかな減少が予測される。引き続き証明書の交付業務は同規模で不可欠であるため次年度以降も実施していく。予算計上については、事業実施に係る必要最低限の予算計上を行っている。</p>								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 課税課					
事務事業	固定資産税評価替事務事業			細事業	—					
事業目的・事業概要	3年毎に行う固定資産税（土地）の評価替えにおいて、適正な評価額を算出するため、標準宅地の鑑定評価をはじめ、路線価の価格形成要因調査等を行う。市内の標準宅地の鑑定評価額を算出し、適正な土地の評価額を算出することを目的とする。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	19,689,480	40,134,000	39,786,480	99.1%	20,044,000	49.9%	23,331,000	3,287,000	116.4%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
市内の標準宅地の鑑定評価額を算出（箇所）		287	292	289	289	289				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	研修等によって必要な専門知識の習得及び評価能力の向上に努めるとともに、不動産鑑定士等と連携して的確・適正な評価業務行っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	用途地区・状況類似地域の見直し、標準宅地の見直し選定、価格形成要因調査等、困難性の高い業務を専門知識を有する経験豊富な事業者へ委託することにより、適正な評価を推進することができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	一時に大量の専門的作業が必要となるため、専門知識を有する経験豊富な事業者へ委託することにより、効率的に業務を推進することができる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	研修等によって必要な専門知識の習得及び評価能力の向上に努めるとともに、不動産鑑定士等と連携して的確・適正な評価業務行っていく。予算計上については、事業実施に係る必要最低限の予算計上を行っている。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 納税課				
事務事業	税収等払戻及び税還付加算金支払事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	市税の更正減、重複納付等により過誤納金が生じた場合、地方税法に基づき、これらの還付等を行うことにより納付の適正化を図るとともに、納税に対する円滑な徴収事務と税の公正化を期する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営	
	●			●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	69,486,742	67,728,000	64,080,287	94.6%	60,000,000	88.6%	60,000,000	0	100.0%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
還付（充当）件数		1,370	1,254	1,060	—	—			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	地方税法の規定に基づく市税の過誤納付金還付事務である。還付金の発生後、速やかに還付請求手続を進め、効率的に事務を実施している。今後も継続して納付の適正化に向けて業務に取り組んでいく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	地方税法に基づいて行われる事業であり、市税納付の公正化、適正化を果たさなければならない目的がある。						
	事業実施方法の妥当性	普通	アウトソーシングや協働等を視野に入れるような観点は無く、市税の賦課・徴収部門に属する市職員によって、専断的に行われるべき行政行為である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	還付の発生後、速やかに返還を実施することができるように、過去の実績値から導き出される予算額を確保する必要がある。							

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 納税課				
事務事業	税還付不能相当額返還事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	固定資産税及び都市計画税にかかる更正減等により過誤納金が生じた場合、地方自治法第232条の2及び還付不能額相当額補助要綱に基づき、還付不能額に相当する額を補助することにより納付の適正化を図るとともに、納税に対する円滑な徴収事務と税の公正化を期する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営	
			●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	27,133,000	444,000	443,200	99.8%	1,000	0.2%	1,000	0	100.0%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
還付（充当）件数		34	2	0	2	—			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	地方自治法の規定に基づく還付不能額相当額の補助事務である。補助支出の発生に伴い、早急に対応を図り効率的に実施する必要がある。事務事業の特性から今後も継続し、税の公平かつ信頼性確保に向けて取り組んでいく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	地方税法に基づく還付可能期間を超えた年度において発生する返還金に係る救済制度であり、市税納付の公正化、適正化を果たさなければならない目的がある。						
	事業実施方法の妥当性	普通	アウトソーシングや協働等を視野に入れるような観点は無く、市税の賦課・徴収部門に属する市職員によって、専断的に行われるべき行政行為である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	当初予算時は事象発生に備えて科目を存置し、賦課更正によって返還すべき税額が確定した際は速やかに予算を措置することが必要になる。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 納税課					
事務事業	収納事務事業			細事業	—					
事業目的・事業概要	現年課税分及び滞納繰越分の市税の徴収・管理を行い、税の公正化を期するとともに徴収率の向上を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
	●		●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	19,308,975	20,448,000	18,438,658	90.2%	22,336,000	109.2%	23,729,000	1,393,000	106.2%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
徴収率		現年分：99.6% 滞納分：41.2%	現年分：99.5% 滞納分：44.9%	現年分：55.0% 滞納分：25.2%	現年分：99.0% 滞納分：41.3%	現年分：99.2% 滞納分：34.5%				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	<p>地方税法及び国分寺市市税賦課徴収条例の規定に基づく市税徴収事務である。今年度10月に地方税共通納税システムの運用を開始し、収納方法を増加した。徴収については、現年課税分は、早期対応に心掛け、市内及び近隣市在住未納者宅への臨戸催告や滞納処分を行い、また滞納繰越分は、職員の折衝力向上を図るとともに、高額案件を含めた業務の進行管理に注力し、徴収への効果的な取組を推進し、業務水準の維持・向上を図っていった。結果として、現年課税分、滞納繰越分ともに徴収率は維持しているため、今後も引き続き納税秩序の維持に向け業務を進めていく。</p>								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	地方税法及び国分寺市市税賦課徴収条例の規定に基づく市税の徴収事務であり、税の公正化を確保するために、徴収率の維持・向上を図る必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	遠隔地に居住する滞納者への調査等を除いて、アウトソーシングや協働等を視野に入れるような観点は無く、市税の賦課・徴収部門に属する市職員によって、専断的に行われるべき行政行為である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	<p>コロナ禍の状況を把握しつつ、令和2年度において実施が困難であった通常年の徴収スケジュールを消化することに備える。また、電子マネー収納を導入することを予定しており、納税者の利便性を高めるとともに、ひいては市税徴収率の維持・向上を図る。</p>								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 納税課					
事務事業	国民健康保険特別会計 徴収事務事業			細事業	—					
事業目的・事業概要	現年課税分及び滞納繰越分の国民健康保険税の徴収・管理を行い、税の公正化を期するとともに徴収率の向上を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
	●		●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,063,334	7,155,000	6,734,189	94.1%	7,081,000	99.0%	6,988,000	▲93,000	98.7%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
					上半期	下半期（見込み）	目標値			
徴収率		現年分：95.9% 滞納分：31.9%	現年分：95.7% 滞納分：37.7%		現年分：37.3% 滞納分：18.6%	現年分：95.0% 滞納分：27.5%	現年分：95.0% 滞納分：27.5%			
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	地方税法及び国分寺市国民健康保険条例の規定に基づく国民健康保険税徴収事務である。徴収については、現年課税分は、早期対応に心掛け、市内及び近隣市在住未納者宅への臨戸催告や滞納処分を行い、また滞納繰越分は、職員の折衝力向上を図るとともに、高額案件を含めた業務の進行管理に注力し、徴収への効果的な取組を推進し、業務水準の維持・向上を図っていった。結果として、滞納繰越分の徴収率が向上したことにより、現年課税分と合計した徴収率は維持・向上しているため、今後も引き続き納税秩序の維持に向け業務を進めていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	地方税法及び国分寺市国民健康保険条例の規定に基づく国民健康保険税の徴収事務であり、税の公正化を確保するために、徴収率の維持・向上を図る必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	遠隔地に居住する滞納者への調査等を除いて、アウトソーシングや協働等を視野に入れるような観点は無く、市税の賦課・徴収部門に属する市職員によって、専従的に行われるべき行政行為である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	コロナ禍の状況を把握しつつ、令和2年度において実施が困難であった通常年の徴収スケジュールを消化することに備える。また、電子マネー収納を導入することを予定しており、納税者の利便性を高めるとともに、ひいては国民健康保険税徴収率の維持・向上を図る。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 納税課					
事務事業	国民健康保険特別会計 償還金及び還付金事務事業			細事業	—					
事業目的・事業概要	国民健康保険税の更正減、重複納付等により過誤納金が生じた場合、地方税法に基づき、これらの還付等を行うことにより納付の適正化を図るとともに、納税に対する円滑な徴収事務と税の公正化を期する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
	●			●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	16,399,388	30,456,000	29,689,358	97.5%	20,000,000	65.7%	35,600,000	15,600,000	178.0%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
還付（充当）件数		658	869	448	—	—				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	地方税法の規定に基づく国民健康保険税の過誤納付金還付事務である。還付金の発生後、速やかに還付請求手続を進め、効率的に事務を実施している。今後も継続して納付の適正化に向けて業務に取り組んでいく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	地方税法に基づいて行われる事業であり、国民健康保険税納付の公正化、適正化を果たさなければならない目的がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	アウトソーシングや協働等を視野に入れるような観点は無く、市税の賦課・徴収部門に属する市職員によって、専断的に行われるべき行政行為である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	還付の発生後、速やかに返還を実施することができるように、過去の実績値から導き出される予算額を確保する必要がある。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	総務部 納税課				
事務事業	国民健康保険特別会計 税還付不能相当額返還事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	国民健康保険税の更正減等により過誤納金が生じた場合、地方自治法第232条の2及び国分寺市国民健康保険税還付不能額相当額補助要綱に基づき、還付不能額に相当する額を還付等を行うことにより納付の適正化を図るとともに、納税に対する円滑な徴収事務と国民健康保険税の公正化を期する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営	
			●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	63,400	38,000	37,300	98.2%	1,000	2.6%	1,000	0	100.0%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
還付（充当）件数		7	2	0	—	—			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	地方自治法の規定に基づく還付不能額相当額の補助事務である。補助支出の発生に伴い、早急に対応を図り効率的に実施する必要がある。事務事業の特性から今後も継続し、税の公平かつ信頼性確保に向けて取り組んでいく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	地方税法に基づく還付可能期間を超えた年度において発生する返還金に係る救済制度であり、国民健康保険税納付の公正化、適正化を果たさなければならない目的がある。						
	事業実施方法の妥当性	普通	アウトソーシングや協働等を視野に入れるような観点は無く、市税の賦課・徴収部門に属する市職員によって、専断的に行われるべき行政行為である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	当初予算時は事象発生に備えて科目を存置し、賦課更正によって返還すべき税額が確定した際は速やかに予算を措置することが必要になる。								